

冬のボーナス、 支給額「増加」企業は 24.0%で頭打ち

北海道・2025 年冬季賞与の動向調査



本件照会先

渡辺 雄大（情報部長）
帝国データバンク
札幌支店情報部
011-272-3933（直通）
問い合わせ先：info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年冬、北海道内企業の 82.6%がボーナスや一時金などの賞与を支給する予定。24.0%の企業では、従業員 1 人当たりの平均支給額が前年より増加する見込みとなっている。特に『農・林・水産』（42.9%）や『運輸・倉庫』（31.6%）では、前年より賞与の増加を見込む企業の割合が高まった。一方で、「変わらない」企業は前年比 1.2 ポイント増の 47.5%、「賞与なし」の企業は 11.1%にのぼり、インフレ圧力で支給原資の確保が容易でないことを示している。

※ 調査期間は 2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日。調査対象は北海道内企業 1,040 社で、有効回答企業数は 459 社（回答率 44.1%）。なお、冬季賞与の動向に関する調査は、2022 年以降毎年実施し、今回は 4 回目

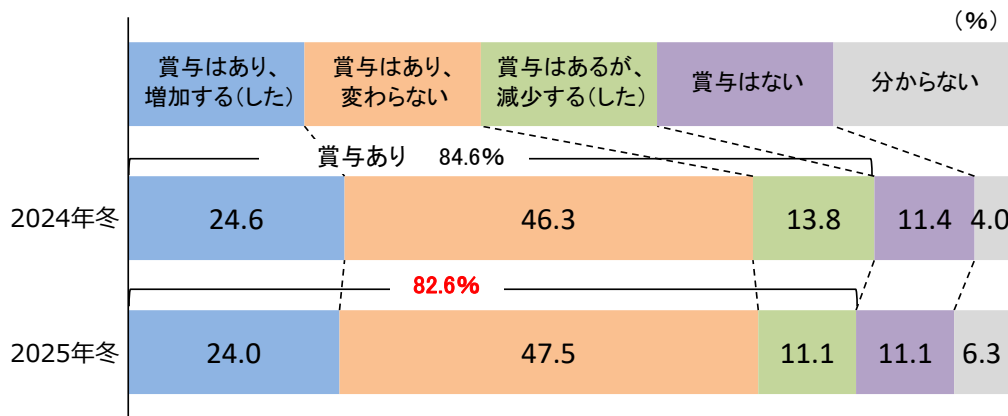
国内景気のカギを握る個人消費の動向。2025 年の春闘では、大企業だけではなく中小企業にも賃上げの動きが広がり、2 年連続で 5% 台の妥結が続いた。しかし、物価上昇のスピードに賃上げが追いつかず、実質賃金はマイナス傾向が続いている。この状況が家計の節約志向を強め、2026 年の景気回復を左右する年末商戦において、冬のボーナスへの注目度は一段と高まっている。

こうした背景を踏まえ、帝国データバンク札幌支店は、北海道内企業の 2025 年冬季賞与の動向について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 11 月調査とともにを行った。

冬季賞与の平均支給額、 前年より「増加」する企業は 24.0%に微減

2025 年の冬季賞与(ボーナス、一時金、寸志など含む)について、従業員 1 人当たりの平均支給額が「賞与はあり、増加する(した)」道内企業は 24.0%で、前年(24.6%)からわずかに減少した。一方で、「賞与はあるが、減少する(した)」企業は 11.1%で、前年(13.8%)を 2.7 ポイント下回った。「賞与はない」企業は 11.1%に減少した。また、「賞与はあり、変わらない」企業は 47.5%で、前年(46.3%)から 1.2 ポイント増加しており、賞与の伸びは限定的であった。

冬季賞与の支給状況(一人当たり平均)



※小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

冬季賞与が「増加」する業界、『農・林・水産』が 42.9%でトップ

業界別では、『農・林・水産』『卸売』『運輸・倉庫』の 3 業界で、冬季賞与が「増加」する企業の割合が前年より高まった。とりわけ『農・林・水産』は 42.9%の企業で増加を見込み、前年から 33.8 ポイント増(2 年前から 12.1 ポイント増)と大幅な伸びを示している。背景には、鶏卵やコメ、食肉価格の高止まりなど生産者への追い風がある。

また、『運輸・倉庫』も前年から 11.6 ポイント増の 31.6%と前年からの伸び率では『農・林・水産』に続き、大きな伸びを示した。輸送単価への転嫁が進んだことや EC(電子商取引)需要の拡大が追い風となる一方、人材確保難が続いている。

冬季賞与が2年連続で増加した企業は12.7%となった。しかし、3年連続で増加した企業は8.9%に低下するなど継続的に増額できる企業とそうでない企業の二極化が鮮明になっている。

賞与増額の背景として、以下のような声が寄せられた。

- ・「乳価が上がって周りでも改善している」(農・林・水産)
- ・「売上高が上昇している」(農・林・水産)
- ・「価格が多少なりとも上昇気味である」(卸売)

2025年冬、北海道内企業の82.6%がボーナスや一時金など何らかの形で賞与を支給する予定である。内訳をみると、「増加」が「減少」を12.9ポイント上回っており、ボーナスの増加傾向は続いている。しかし、「増加」企業の割合は4社に1社にとどまっているほか、前年と「変わらない」が47.5%と圧倒的に高く、ボーナスが増加する勢いに欠けている。最低賃金の引き上げやインフレ圧力の継続による中小企業の収益改善の遅れが背景にありそうだ。2026年以降も飲食料品など生活必需品の値上げが続くと予想されるなか、企業がボーナスの原資を確保し、家計の購買力を下支えすることが、消費活性化のカギとなるだろう。

冬季賞与が「増加」する企業の割合 業界別

